

重点政策評価調査

No.	3	重点政策名	総合的な子育て環境の整備
目的・概要	<p>(1) 結婚から出産・子育て期までの切れ目ない支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚を望む男女の結婚や出産に対する希望を叶えるため、結婚を望む未婚の男女に対し、出会いの機会を提供します。 ・経済的負担の軽減のため、不妊治療に対する助成や妊婦健康診査を拡充します。 ・段階に応じた適切で切れ目ない支援を行うため、産前・産後の母子に対するケアを充実させます。 <p>(2) 子育てしやすい環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育環境を整備するため、老朽化の進んだ市立保育所の再整備を行います。 ・認可保育所や認定こども園に対する施設整備補助を行うなど、多様な保育ニーズに対応しながら、待機児童ゼロを継続します。 ・経済的な理由により子どもを持つことをあきらめている傾向を解消するため、子育て家庭の経済的・精神的負担を軽減する取組を行います。 ・市全域における子育て支援機能を更に強化するため、市南部へ児童遊戯施設を設置します。 ・子ども産み育てやすい環境を整備するため、社会全体で子育てを支援していく体制を整備します。 ・児童が安心して生活できる居場所を確保するため、放課後児童クラブの施設環境を条例に掲げた目標に適合するよう改善します。 <p>(3) 教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化する児童生徒の抱える問題等に対処するため、特別支援指導員の配置や不登校児童対策等により、教育体制の充実を図ります。 ・安全・安心な教育環境を提供するため、老朽化校舎等を計画的に改築します。 ・教育環境の平等性の観点より、過大規模状態の学校を、健全な教育環境となるよう整備します。 ・市を挙げていじめ根絶に向けた取組を進めるため、「山形いじめ防止対策の推進に関する条例」を制定します。 		

	指標名	目標値	当初値	H30実績値	達成度
成果指標	合計特殊出生率	1.7	1.36	1.37	↗
	年間婚姻数	2,464組	2,464組	2,296組	↘
	婚活支援等取組団体への支援件数（累計）	8件（H29）	3件	11件	◎
	育児について相談したり話したりする人がいない人の数（乳児期訪問のアンケートより）	0人	10人	10人	→
	国制度では対象とならない第3子以降の保育料無料化対象世帯数	全世帯	0世帯	全世帯	◎
	待機児童数（毎年4月1日現在）	0人	0人	27人	↘
	再整備完了又は着手した市立保育所の数（対象4園）	2園	0園	1園	○
	条例の基準に適合しない放課後児童クラブ数	0件	38件	34件	↗
	不登校生の出現率	0.90%	1.05%	1.60%	↘

達成度 ◎:目標値を既に達成、○:R1まで目標値を達成できる見込み、
矢印表記:R1までに目標値達成できるか現時点では不明確のため、当初値との比較を示す

内容	<p style="text-align: center;">内容</p> <p>【評価】 平成30年度は、産後ケア事業の委託事業所を増やし、母子に対する支援サービスにおいて更なる拡充が図られた。 一方で、保育所の待機児童の増加や、不登校生の出現率の上昇等が見られ、更なる対策の必要性も出てきている。</p> <p>今後も各施策を着実に推進し、合計特殊出生率、年間婚姻数の増加につなげていく必要がある。</p>
評価結果	

No.	3-1	重点政策名	3. 総合的な子育て環境の整備
主管課	母子保健課	施策名	(1) 結婚から出産・子育て期までの切れ目ない支援
目的・概要	①未婚男女への結婚支援の充実 結婚を望む未婚の男女の希望を叶えるため、婚活支援等の取組を行う団体等に対し支援を行うとともに、広域的な連携を図りながら、山形市で結婚・子育てすることの魅力発信に努めます。		
	②出産に向けた支援体制の拡充 誰もが安心して妊娠し出産ができるよう、特定不妊治療費の助成や妊婦健康診査の拡充を実施します。		
	③産後の育児不安等を解消するための支援の充実 産後ケアの充実を図るとともに、段階に応じた適切で切れ目のない支援が可能となるよう、コーディネート機能の充実等を図ります。		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	R1
		婚活支援等取組団体への支援件数（累計）	3件	H29 8件	3件	6件	8件	11件
	育児について相談したり話したりする人がいない人の数(乳児期訪問のアンケートより)	10人	0人	9人	10人	6人	10人	

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
やまがたde愛支援事業	900	900	600	600	600	3,600	事業中
	事業概要	独身の男女の出会いの場となるイベントや婚活セミナー等に取り組む市民活動を支援し、出生率低下に歯止めをかけ人口増へつなげる。 【H27】「やまがたde愛支援事業」の補助事業として実施した。 【H28】市民や事業者からの寄附を財源とする山形市コミュニティファンド(やまがたde愛ファンド)を活用し、婚活イベント等の開催や出会いの場を提供する取組み事業を行っている市民活動団体に対し支援(補助)を行った。 【H29】前年度と同様に婚活イベント等の開催や出会いの場を提供する取組み事業を行っている市民活動団体に対し支援(補助)を行った。 【H30】婚活イベント等の開催や出会いの場を提供する取組み事業を行っている市民活動団体に対する支援(補助)のほか、ボランティア仲人が実施する結婚相談会に市役所や公民館の会議室を提供し支援を行った。					
	課題等	カップル成立までは把握できるが、本来の目的である成婚までの情報の把握が困難であるため、アンケートの実施等新たな手法でその後の追跡調査ができる仕組みを研究する必要がある。					
特定不妊治療費助成事業	21,469	20,725	22,214	21,082	67,018	152,508	事業中
	事業概要	【H27】県の特定不妊治療費助成事業を受けた夫婦で、治療費総額が県の助成額を超えた夫婦に対し、市単独で1回の治療につき10万円を上限に治療費の一部を助成する。 【H28】前年度同様に実施。 【H29】前年度同様に実施。 【H30】前年度同様に実施。					
	課題等	中核市移行に伴い財政負担が増額となっているが、治療費の経済的負担が大きいため、他市の状況も踏まえながら新たな助成の増額等について検討を要する。					
妊婦健康診査事業	153,421	165,501	173,767	158,208	172,075	822,972	事業中
	事業概要	【H27】妊婦を対象に県内の医療機関で使用できる妊婦健康診査補助券を交付。里帰り等で県外の医療機関で妊婦健康診査を受診した場合は、出産後に償還払いとしている。 【H28】前年度の内容に、超音波検査の補助券を追加した。 【H29】前年度同様に実施。 【H30】前年度同様に実施。					
	課題等						

	17,371	17,368	17,244	17,298	15,514	84,795	事業中
育児支援家庭訪問事業	事業概要	【H27】こんにちは赤ちゃん訪問として生後4か月までの乳児のいる家庭を民生委員児童委員・主任児童委員等が訪問。その後支援が必要な家庭及び低体重出生児等には育児支援家庭訪問として保健師や助産師が訪問した。 【H28】前年度同様に実施。 【H29】専門的相談件数の増加により、育児支援訪問指導員を4名から5名に増員した。 【H30】前年度同様に実施。					
	課題等	虐待が疑われるケースや虐待通告があったケースへの早期対応業務等のための訪問件数の増加に伴い、体制整備の充実が必要である。					
	5,695	5,787	8,739	8,751	5,959	34,931	事業中
母子保健相談支援事業	事業概要	【H27】保健センターに母子保健コーディネーターを2名配置し、妊娠期からの相談支援を強化するとともに相談窓口を明確化した。妊娠期から必要に応じて個別支援計画を策定し、訪問等により継続的な支援を行っている。 【H28】コーディネーターの資質向上を図りながら、前年同様に実施。 【H29】コーディネーターを1名増員し3名配置とした。 【H30】前年同様に実施。					
	課題等	高齢妊婦、転入妊婦、仕事を持つ妊婦、家族から支援を受けられない妊婦等の増加により要支援妊婦となる割合は、約5割となっている。ここ数年大幅に増加し、個々の相談内容も多様化しており、それらに対応するための体制整備の充実が必要である。					
	0	466	1,736	3,521	3,945	9,668	事業中
産後ケア事業	事業概要	【H28】産後ケア事業の本格実施に向けて、先進地視察、関係機関との懇談会、市民へのニーズ調査、医療機関へのアンケート調査、講演会を実施し検討を行った。 【H29】10か所の事業所と委託契約を行い、ショートステイ、デイケア、乳房ケア（通所・訪問型）、ママサポーターを実施。 【H30】前年同様に実施。利用者数の増加に伴い、委託事業所を12か所に増やした。					
	課題等	年々事業へのニーズが高まり、利用者数が大幅に増えている。今後の需要に即した受け入れ体制の充実が必要である。					
	198,856	210,747	224,300	209,460	265,111	1,108,474	

	内容
評価結果	<p>【評価】 各主要事業とも、おおむね計画通り進んでいる。 育児支援家庭訪問事業や母子保健相談支援事業の充実に加え、産後ケア事業の認知が高まり妊娠期、出産、子育て期における切れ目ない支援の充実が図られた。</p>
	<p>【課題】 やまがたde愛支援事業については、支援件数のみならず、支援した事業がどの程度成婚まで導いたかの成婚率の把握も本来の事業評価には必要である。 家庭や地域との関係が希薄な市民(家庭)が増加傾向にある。 子育て中の各ステージに応じた支援を行うための体制を整備し充実させる必要がある。</p>
	<p>【今後の方向性】 やまがたde愛支援事業について、成立したカップルに対し、成婚に至った場合に報告をいただく等の把握の手法に関しても、今後検討していく。 その他の事業については、切れ目のない支援の実現のために、市民のニーズを踏まえながら、より良い事業としていく。また、よりきめ細やかな対応ができるよう、関係機関(外部及び庁内)との連携の強化を図っていく。児童虐待防止対策の抜本的強化が決定されたことに伴い、母子保健分野と子ども家庭福祉分野の連携を強化し、虐待予防のため妊娠初期からの支援を強化していく必要性がある。</p>

No.	3-2	重点政策名	3. 総合的な子育て環境の整備
主管課	こども未来課	施策名	(2) 子育てしやすい環境の整備
目的・概要	<p>①市立保育所の再整備 「市立保育所整備計画」に基づき、統廃合を進めながら老朽化の進んでいる市立保育所の改築による耐震化と保育環境の改善を行います。</p> <p>②多様な保育サービスの提供 多様化する保育ニーズに対応するため、認可保育所や認定こども園に対する施設整備補助を行うとともに、病児・病後児保育、延長保育、障がい児保育及び家庭的保育事業（保育ママ）等を実施することより、働きながら子育てする環境を整備し、待機児童ゼロの継続を目指します。</p> <p>③子育て家庭の経済的・精神的負担の軽減 国制度では対象とならない第3子以降の保育料の無料化やこども医療給付制度の継続実施、認可外保育施設入所者多子負担軽減補助等により、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、ひとり親家庭向けの相談支援業務や保育所における発達相談の充実を図ることにより、保護者の精神的負担を軽減していきます。</p> <p>④親と子どもが安心して遊べる施設の整備 冬季や雨天時などにも、子どもがのびのびと安全に遊べる場としての児童遊戯施設を、市南部に整備します。</p> <p>⑤社会全体で子育てを支援する体制の整備 誰もがそれぞれの地域において気軽に育児相談や交流、一時保育等ができるよう、各施設の運営に対し支援を行うとともに、市民・事業者に対し啓発を行い、働きやすい環境を整備するため、社会全体で子育てを支援する体制の整備を図ります。</p> <p>⑥放課後児童クラブの環境整備 留守家庭児童の健全な放課後の生活の場の確保のため、放課後児童クラブの環境の整備を図ります。</p>		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	R1
	国制度では対象とならない第3子以降の保育料無料化対象世帯数	0世帯	全世帯	0世帯	全世帯	全世帯	全世帯	
	待機児童数（毎年4月1日現在）	0人	0人	0人	0人	4人	27人	
	再整備完了又は着手した市立保育所の数（対象4園）	0園	2園	0園	1園	1園	1園	
	条例の基準に適合しない放課後児童クラブ数	38件	0件	33件	39件	32件	34件	

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
市立保育所整備事業	0	9,504	22,410	607,735	11,890	651,539	事業中
	事業概要	【H27】（仮称）東部拠点保育所建設用地の選定と基本構想の策定を行った。 【H28】（仮称）東部拠点保育所建設基本設計の実施。 【H29】（仮称）東部拠点保育所建設実施設計、外構実施設計の実施 【H30】（仮称）東部拠点保育所建設工事を施工し、平成31年4月1日にさくら保育園として開所した。					
	課題等	西部、南部、北部拠点保育所の建設用地の選定と確保を計画的に行う必要がある。					
民間立保育所等施設整備補助事業（認可保育所、認定こども園）	497,747	315,973	225,240	214,388	80,981	1,334,329	事業中
	事業概要	【H27】認可保育所5件（アスクみはらしの丘、キンダー南館、愛育、さくらんぼ、ちびっこランド桜田）、認定こども園2件（千歳、聖マリア） 【H28】認可保育所1件（ちびっこランド鳴）、認定こども園1件（聖マリア）、小規模保育事業所1件（むつみ） 【H29】認可保育所（増改築）1件（木の実）、防犯対策強化整備14件、認定こども園（大規模修繕）2件（千歳、金井） 【H30】認可保育所（大規模修繕）1件（木の実西部）、認定こども園（増改築）1件（月かげ）					
	課題等	建設から15年を超える施設が多くなり、今後大規模修繕の要望が増える見込み。					

家庭的保育事業(保育ママ)	202,440	209,390	220,169	223,411	209,494	1,064,904	事業中
	事業概要	市から認可を受けた家庭的保育事業者が自宅等で保育を行った場合に給付する。 【H27】家庭的保育者数20人 利用者数91人(3月)年間延べ利用者数 1,080人 【H28】家庭的保育者数20人 利用者数97人(3月)年間延べ利用者数 1,091人 【H29】家庭的保育者数20人 利用者数96人(3月)年間延べ利用者数 1,147人 【H30】家庭的保育者数20人 利用者数94人(3月)年間延べ利用者数 1,128人					
	課題等	H31.4月から2人の事業廃止に伴い、低年齢児の受け入れ枠が1月あたり10人減少。					
一時預かり等事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	169,406	172,947	187,346	173,323	254,707	957,729	事業中
	事業概要	多様化する保育ニーズに応えるため、一時預かりや延長保育等を行う保育所に対し補助を行う。 【H28】一時預かりを行う施設数 26.5 延長保育を行う施設数 52 延長保育年間延べ利用者数123,551人 【H29】一時預かりを行う施設数 27 延長保育を行う施設数 54 延長保育年間延べ利用者数127,536人 【H30】一時預かりを行う施設数 31 延長保育を行う施設数 55 延長保育年間延べ利用者数115,159人					
	課題等						
第3子等保育料無料化事業	0	272,861	314,422	572,822	241,794	1,401,899	事業中
	事業概要	生計を一にする子が3人以上いる場合(進学等により他の自治体に住所を有する子も含む)、第3子以降の児童の保育料を無料にする。H28より実施。 影響額 【H28】272,861千円 【H29】314,422千円 【H30】572,822千円					
	課題等	R1.10月から幼児教育・保育無償化により、影響額は減少する予定。					
こども医療給付事業	1,127,422	1,170,790	1,169,579	1,172,839	1,192,914	5,833,544	事業中
	事業概要	医療機関受診の際、窓口で医療証を提示することにより、保険診療の自己負担分を無料とする。 【H27】548,780件 【H28】562,285件 【H29】540,418件 【H30】546,354件					
	課題等						
認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	24,082	36,150	38,589	43,494	42,264	184,579	事業中
	事業概要	保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設の保育料の一部を助成する。 【H27】 該当世帯数195世帯 24,081,942円 【H28】 保育所等の第3子等無料化・国の幼児教育の段階的無償化に伴い対象を拡大 該当世帯数194世帯 36,149,027円 (うち第3子等無料化拡大分17,766,000円、国制度拡大分5,811,000円) 【H29】 該当世帯数189世帯 38,588,592円 【H30】 該当世帯数202世帯 43,493,878円					
	課題等	R1.10月から幼児教育・保育無償化により、支出額は減少する予定。					
発達相談支援事業	5,740	5,948	5,948	6,517	6,561	30,714	事業中
	事業概要	依頼のあった保育所等を臨床心理士の専門職員が訪問し、発達の気になる子どもへの支援方法等について、保育所等からの相談内容に応じて助言及び情報提供を行い、保育の質の向上を図る。 【H27】 相談件数 延323人 【H28】 相談件数 延323人 【H29】 相談件数 延315人 【H30】 相談件数 延373人					
	課題等						

定期予防接種の県外接種費用助成事業	0	794	1,274	1,409	1,599	5,076	事業中
	事業概要	保護者が県外に里帰りしている等の理由で、県外で予防接種(A類疾病:B型肝炎、小児肺炎球菌、四種混合(破傷風・ジフテリア・百日咳・ポリオ)、麻しん風しん等)を受けた場合、償還払いを行う。H28年度より実施。 実施件数(ワクチン延数) 【H28】90件 【H29】147件 【H30】166件					
	課題等						
市南部への児童遊戯施設整備事業	0	2,700	19,689	9,783	76,709	108,881	事業中
	事業概要	【H27】－ 【H28】建設用地の選定と基本構想の策定を行った。 【H29】用地測量、造成設計、PFI導入可能性調査を実施した。 【H30】県住宅供給公社と協定を締結し用地買収するとともにPFIアドバイザー業務委託を締結し、実施方針、要求水準書(案)を策定公表し、本事業を特定事業として選定した。					
	課題等						
子育て支援ネットワーク事業(子育て支援センター運営支援)	149,787	165,222	173,568	175,462	175,698	839,737	事業中
	事業概要	保育所等に併設している子育て支援センターにおいて、親子が安心して遊べるスペースを提供するとともに、育児相談やアドバイスを行ったり、子育て情報の提供、研修会の実施等、様々な催しを行う。 【H27】設置数 21 利用者数 66,822人 育児相談件数 3,691人 【H28】設置数 22 利用者数 65,679人 育児相談件数 3,801人 【H29】設置数 22 利用者数 60,206人 育児相談件数 3,634人 【H30】設置数 22 利用者数 55,287人 育児相談件数 3,431人					
	課題等						
子育て支援施設(あべ)運営補助事業	28,000	28,000	37,461	37,461	37,549	168,471	事業中
	事業概要	一時預かり事業や親子交流事業へ対する運営支援。子育てしやすい環境の整備と中心市街地の活性化に寄与した。 平成29年度からは、街なかコミュニティ型交流拠点「N-GATE」において運営している。					
	課題等						
住民全体で実施する子育て支援事業(子育てサロン)	2,010	2,010	1,950	1,950	2,130	10,050	事業中
	事業概要	市内の地域住民が主体となって運営する「子育ておしゃべりサロン」を支援し、地区の住民が担い手となって子育てを実施することを促進した。					
	課題等						
子育て支援施設(めんこいひろば)運営支援事業	3,000	3,000				6,000	完了
	事業概要	山形市シルバー人材センターが運営する乳・幼児一時預かり事業「めんこいひろば」への支援を通して、高齢者の経験と能力を活かした保育サービスの提供や世代間交流を図る。 市内の保育施設や子供の整備、増加等により利用者数が減り、運営が困難な状況であったため、平成29年3月末をもって閉鎖した。					
	課題等						

	0	63	679	421	682	1,845	事業中
社会全体で子育てする 機運醸成事業	事業概要	市民・事業所等に向けたイクボス制度やワーク・ライフ・バランスに関する啓発【H27】・市長によるイクボス宣言の実施 【H28】・市管理職によるイクボス宣言の実施 ・イクメン・カジメン講座(1回)、イクジョイ講座(1回)の実施 ・ファザーリング全国フォーラムinやまがたへの協力【H29】・市管理職によるイクボス宣言の実施 ・イクメン・カジメン講座(1回)、イクジョイ講座(1回)の実施 ・ワーク・ライフ・バランス講演会(1回)の実施 【H30】・市管理職によるイクボス宣言の実施 ・イクメン・カジメン・イクジョイ講座(2回)の実施 ・ワーク・ライフ・バランス講演会(1回)の実施					
	課題等						
放課後児童健全育成事業	事業概要	放課後児童クラブの環境整備支援と運営委託 【H27】57クラブ 移転1クラブ 新設6クラブ 【H28】59クラブ(65支援単位) 分割6クラブ 新設2クラブ 【H29】61クラブ(69支援単位) 分割2クラブ 新設4クラブ 【H30】67クラブ(75支援単位) 移転1クラブ 分割2クラブ 新設7クラブ					
	課題等	登録児童数の増加に伴い、条例の基準に適合するよう環境整備を推進しながら、放課後児童クラブの運営委託を実施する。					
	2,733,087	2,951,544	3,190,391	4,132,564	3,311,288	16,318,874	

	内容
評価結果	<p>【評価】 各主要事業ともおおむね計画通り進んでいるものの、平成26年度以降0人を維持していた待機児童数が平成29年度から発生している状況となった。</p>
	<p>【課題】 女性の社会進出等に伴い保育需要が増加しており、保育の受入枠は拡大していたものの待機児童が発生している状況である。原因の一つとして、保育士不足により児童受け入れに支障が出ている。 放課後児童クラブの環境整備については、小学校の余裕教室を最優先に整備しているが、余裕教室のない小学校があることから、学校敷地を含めた公共用地への建設や民間施設の活用も必要になってきている。</p>
	<p>【今後の方向性】 待機児童の解消に向け、平成30年度から民間立保育所等の事業者を対象に宿舍借り上げ事業等を創設して実施したが、令和元年度については、より効果的な事業がないか検討を行い保育士の確保を後押しする。また、認定こども園への移行を進め低年齢児の受入枠を拡大していく。 放課後児童クラブの環境整備については、経過措置期間である令和6年度末まで条例基準に適合するよう進めているが、クラブ登録児童数が年々増加し整備が追い付かない状況である。今後は、クラブの継続的な施設運営を確保するため、「おおむね」の範囲を超えるクラブから優先的に整備を進めていく。</p>

No.	3-3	重点政策名	3. 総合的な子育て環境の整備
主管課	教育委員会管理課	施策名	(3) 教育環境の整備
目的・概要	①教育体制の充実 「生きる力」を育むことを目指し、山形らしさを活かした特色ある教育の推進に努めます。 さらに、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育ができるよう、特別支援指導員などの配置や教員に対する研修の実施などにより、学校教育体制の充実を進めます。		
	②老朽化校舎等の改築 改築が必要となっている小中学校のうち、千歳小学校の校舎改築を最優先に進めるとともに、改築が決定した商業高等学校についても、計画的に改築を実施します。		
	③過大規模校への対応 過大規模となっている南沼原小学校について、児童数の今後の推移を見た上で、今後も子どもたちに過大規模による教育の制約や不便さを強いる状況が続く場合には、教育環境の平等性を重視し、計画的な改築を実施します。		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	R1
		不登校生の出現率	1.05%	0.90%	1.07%	1.22%	1.49%	1.60%

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
特別支援教育支援事業	1,176	1,164	1,321	1,434	1,519	6,614	事業中
	事業概要	【H27】山形市特別支援教育研修会開催(年4回)、山形市巡回相談実施(小中23校) 【H28】山形市特別支援教育研修会開催(年4回)、山形市巡回相談実施(小中18校) 【H29】山形市特別支援教育研修会開催(年4回)、山形市巡回相談実施(小中21校) 【H30】山形市特別支援教育研修会開催(年4回)、山形市巡回相談実施(小中22校)					
	課題等						
不登校児童生徒対策事業	997	1,058	1,035	1,963	5,792	10,845	事業中
	事業概要	【H27】14名の市教育相談員を小・中学校14校に配置し、児童生徒及び保護者を対象に個別の教育相談の実施。保護者及び教職員や教育相談員対象の研修会の実施。市総合学習センター内適応教室と連携し、学校復帰・学級復帰の支援。不登校の自立支援のための合宿教室の実施 【H28】同上 【H29】同上 【H30】同上					
	課題等						
放課後子ども教室推進事業	4,365	4,576	4,397	4,244	4,970	22,552	事業中
	事業概要	【H27】放課後や週末等に体験活動や交流活動を通して子どもたちに安全・安心な居場所を提供する「放課後子ども教室」の実施 (実施校:一小、東小、大曾根小の3校) 【H28】同上 【H29】同上 【H30】同上					
	課題等	放課後子ども教室について3校でモデル事業として実施してきたが、これまでの成果と課題をふまえ、今後の在り方について検討していく。H31年4月から中核市移行で市の負担割合が2/3に変更となっている。					

	142	500	24,095	21,934	8,899	55,570	事業中
市立学校老朽校舎改築事業(商業高等学校)	事業概要	【H27】整備方針の策定 【H28】建設場所の選定 【H29】基本構想の策定、地質調査、現地測量調査、PFI導入可能性調査及びアドバイザー業務委託の実施 【H30】実施方針の策定、要求水準書の作成、事業者の募集、事業者の決定					
	課題等						
	18,381	45,641	750,730	1,229,597	278,945	2,323,294	事業中
市立学校老朽校舎改築事業(千歳小学校)	事業概要	【H27】地質調査、基本設計の実施 【H28】実施設計の実施 【H29】校舎改築工事(平成29年度分)の実施 【H30】校舎改築工事(平成30年度分)の実施、旧校舎解体工事の実施 グラウンド外構実施設計、新校舎移転					
	課題等						
	13,064	13,381	35,543	20,003	31,417	113,408	事業中
過大規模校対策事業(南沼原小学校)	事業概要	【H27】軽量鉄骨造増築校舎の賃貸、備品の購入 【H28】児童数推計調査、改築方針等検討を実施、軽量鉄骨造増築校舎の賃貸 【H29】耐力度調査、地質調査、PFI導入可能性調査、基本構想策定、軽量鉄骨造増築校舎の賃貸 【H30】軽量鉄骨造増築の賃貸、PFIアドバイザー業務委託、外壁アスベスト分析					
	課題等	要求水準書に記載した予定スケジュールどおり事業を進めていく。					
	38,125	66,320	817,121	1,279,175	331,542	2,532,283	

	内容
評価結果	<p>【評価】 各主要事業とも、おおむね計画通り進んでいるものの、不登校生の出現率が前年度より上がっている。</p>
	<p>【課題】 不登校生の出現率が年々増加傾向にあり、対策に係る体制整備が求められている。 放課後子ども教室推進事業は、3校でモデル事業として実施してきたが、これまでの成果と課題をふまえ、今後の在り方について検討していく必要がある。</p>
	<p>【今後の方向性】 不登校児童生徒対策事業は、特別支援指導員の配置により、適切な支援・指導を行うことができる体制が整ってきている。また、総合学習センターの特別支援指導員は、就学児をはじめ児童生徒の相談及び支援への助言を行っている。今後も児童生徒一人一人の教育的ニーズに基づいて適切な指導及び必要な支援ができるよう体制を整えていく。 放課後子ども教室推進事業については、引き続き今後の在り方について、検討を実施していく。 市立学校老朽校舎改築事業(商業高等学校)及び過大規模校対策事業(南沼原小学校)は、PFI事業手法により取組み、それぞれの整備スケジュールに基づき着実に進めていく。</p>